

## 序 章

# ベトナムにおける社会階層分化

荒 神 衣 美

ベトナムは1980年代半ばから、市場経済化、高度経済成長、国際化といった、社会構造に影響をもたらした経済変容を経験してきた。とりわけ2000年以降、経済成長および国際化が本格化するなかでさまざまな経済機会が生まれ、都市・農村の双方で職業・就業形態の多様化が進んだ。

公刊統計に基づけば、この間、経済的格差はほとんど拡大していない。ベトナムのジニ係数は他国と比して決して高くなく、また1990年代半ば以降、多少の変動はありつつも、ほぼ変化がみられない。ベトナム統計総局 (General Statistics Office: 以下, GSO) による消費ベースのジニ係数は、1998年の0.350から2012年の0.356へと微増にとどまっている。

このような公刊統計の分析結果とベトナムの人々の格差・不平等 (inequality) に対する認識のあいだには、隔たりがあることが指摘される (World Bank 2012, 146)。すなわち、ジニ係数の低さ・変動の小ささの一方で、人々のあいだでは「不平等が拡大している」という認識が強まっているのである。実際、記述的な情報が示す実態は、公刊統計で示される以上に不平等が拡大していることを示唆しているようにみえる。少数民族の子どもたちの教育、栄養、衛生状態に大きな改善がみられない (World Bank and MPI 2016, 45-47) 反面で、超富裕層は拡大傾向にある。純資産額3000万ドル以上の人々を「超富裕層」とする定義に従えば、2003年には34人しかいなかったベトナムの超富裕層は、2013年までの10年で110人に増加している (World Bank 2014, 45)。

党・政府の不平等に対する認識も強まっている。ベトナムでは従来、社会主義的な階級定義（労働者、農民、知識人）によって社会構造が把握されてきたこともあり、多様な層の存在やその間での格差について、公に論じられることがなかった。しかし2000年頃から、党文献などで示される社会のとらえ方に変化が表れ始めた。社会主義的な階級定義ではとらえきれない多様な層が社会の構成要素として認められるようになり、各層のあいだに存在する不平等の問題は、近年、発展における主要課題のひとつとして議論され始めている（荒神 2017）。

本書は、公刊統計で示される以上に不平等が広がりつつあると考えられるベトナム社会を「社会階層」(Social Strata) という枠組みから理解したうえで、ベトナム社会が各人の能力・努力に応じて上昇移動を果たせるような開放性を帯びたものとなっているのか否かという点を考察しようとするものである。社会階層という概念は、経済成長・近代化のなかで生じる社会経済的な不平等・格差の構造や特徴を、経済的資本（所得や資産）だけでなく、文化的資本（学歴）や政治的資本（コネクションや社会的地位）の分配、威信、権力などから、多元的にとらえようとする枠組みである。階層分類の基軸として国際的に共有されているのは職業である。かつて社会階層研究の中心的理論であった「近代化論」（産業化論）では、経済発展が進むにつれて社会の開放性が高まり、階層間の不平等は解消されていくとされた。一方、移行経済国では、経済社会的な上昇が政治的コネクションや家族背景といった本人の努力ではどうにもできない条件に規定される傾向が根強いといわれる。ベトナムでも近年、そうした不公平性（inequity）をともなう格差の拡大と、それに対する不満の高まりが指摘されている（World Bank 2014）。社会に対する不満の高まりは、社会の不安定化につながり得る。ベトナム社会の開放性を検討しようとする本書の試みは、社会の安定性を問う作業でもある。

ただし、その作業をするにあたり、現時点のベトナムにデータの制約があることは否めない。社会の開放性を議論する際、日本のように大規模社会調査によるデータの蓄積が進んでいる国では、職業階層の世代間移動の状況か

ら流動性を示す指標を算出することで、社会変化の趨勢をみるという手法がとられる。しかし、ベトナムでそのようなデータの蓄積はない。そこで、本書では、社会の上層および下層に位置づけられる職業階層の形成過程と特徴を、歴史、制度、経済の諸側面から多面的に精査するというアプローチをとる。すなわち、現在のベトナムにおいて、どのような人々がどういった条件下で上層に台頭しているのか／下層にとどまっているのか、という点の質的な解明を通じて、社会の開放性および安定性を問おうとしている。

## 第1節 ベトナムの格差・不平等研究の動向

### 1. 多様な基準からみた格差への注目

ベトナムの格差・不平等について2000年以前に書かれた文献は、管見のかぎり見当たらない。これは、先述のとおり、ベトナム国内では社会構造が社会主義的な階級定義によってとらえられてきたこと、また、概して実態の変化がまだそれほど顕著ではなかったことによると考えられる。

ベトナムの格差・不平等研究の先駆けと位置づけられるのは Taylor (2004) であろう。テイラーは、市場経済化後に顕在化した不平等に注目し、公刊統計だけでなく政府・援助機関のプロジェクトで実施された事例調査のデータを利用して、1990年代末から2000年代初頭の不平等のパターンや背景を明らかにしている。テイラーはドイモイ開始から十数年たったベトナム社会で、生産手段の所有／非所有のみに注目するマルクス階級論では説明できないような、多様な基準からみた格差が生じているという実態をとらえ、さまざまな地域・テーマの事例研究を通じて描き出した不平等のパターンのなかから、地域性や歴史的連続性などいくつかの重要な特徴を見いだしている (Taylor 2004)。

2010年代に入ると、ベトナム国内でも、Lê Hữu Nghĩa và Lê Ngọc Hùng

(2012) や Tạ Ngọc Tấn (2013) のように、社会階層／社会構造をタイトルに掲げる文献がみられるようになる。これらも基本的には Taylor (2004) と同様に、多様な基準からみた格差社会に注目していると理解されるが、その分析は、おもに既存の統計資料を用いて、性別・年齢、地域などの基準から社会を層化し、そこでの格差・不平等の状況をマクロレベルで概観するにとどまっている。

## 2. 社会階層構造の特定と階層変動分析

このように、2000年以降いくつかの研究において、ベトナム社会で多様な基準からみた格差・不平等が生じていることが明らかにされてきた。一方で、それらの研究はベトナムの社会構造を特定できるような階層分類は示してこなかった。そうしたなか、近年、ベトナム人社会学者によるベトナム語の階層研究のなかに、国際的に認められた階層分類基軸である職業に基づいてベトナムの社会階層構造を特定しようとする新たな流れが生じている。

### (1) ド・ティエン・キンによるマクロ社会分析

Đỗ Thiên Kính (2012) は、職業を階層分類の基軸とするという社会階層研究の国際的潮流をふまえつつ、ベトナム独自の階層分類を提示した先駆的研究である。そこでは、GSO の職業リストに基づき9つの社会階層を示したうえで<sup>(1)</sup>、各階層について、客観的指標（就学年数、支出総額、食費以外の支出額、住居価値、パソコン所有の有無、インターネットへのアクセスの有無）をベトナム家計生活水準調査（Viet Nam Household Living Standards Survey: 以下、VHLSS）から、主観的指標（職業威信スコア）をハノイ市とバクニン省で実施した職業威信調査からとり、それらに基づく階層の序列づけを行っている。具体的には、①指導層、②企業経営者、③高度専門技術職の3階層が上層、④事務職、⑤販売サービス員、⑥工員・職人、⑦手工業者の4階層が中層、⑧単純労働者、⑨農民の2階層が下層とされている。この階層分類および序

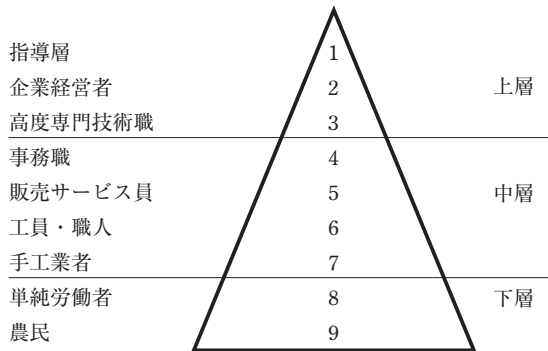
列は、中国の学界で広く用いられているという「10大社会階層」(園田 2008, 4-6; 嚴・魏 2014, 13)<sup>(2)</sup>と似通っており、指導層が最上位に位置づけられるという点が特徴的である。

ベトナムの指導層について、ド・ティエン・キンは「地位の非一貫性」(status inconsistency) という特徴がみられることを指摘している (Đỗ Thiên Kính 2012, 54)。すなわち、指導層の主観的位置づけと客観的位置づけとのあいだにはかなりギャップがある。ハノイ市とバクニン省での調査結果 (2010年) に基づいて抽出された各職業階層の威信スコアは、指導層7.5, 企業経営者7.1, 高度専門技術職8.2, 事務職4.4, 販売サービス員4.7, 工員・職人5.1, 手工業者4.0, 単純労働者1.9, 農民2.0, というものであり、指導層に対する威信は、最高ではないもののかなり高い<sup>(3)</sup>。一方で、客観的指標、とりわけ支出総額や住居価値など経済力に関連する指標についてみると、指導層は下層といっても過言でない状況にある。このような、地位の非一貫性という特徴があることを認めたくえて、ド・ティエン・キンは指導層を最上位に位置づけた階層フレームワークを提示している。

ド・ティエン・キンは、各階層に属する人の割合を VHLSS のマイクロデータに基づいて算出した結果、ベトナムの社会階層構造は上層から下層に行くほど人数の多いピラミッド型であるとしている (図 序-1) (Đỗ Thiên Kính 2012, 51, 127-128)。

2002~2008年の VHLSS データを用いた社会移動の分析結果からは、ベトナム社会が流動性の乏しい社会であること、なかでも最下層に位置づけられる農民層が固定的階層であることが見いだされる。また、ド・ティエン・キンの別の論考では、このようなピラミッド型の社会構造が、一部の経済先進地域を除いて、ドイモイ開始から30年にわたって維持されてきたと指摘される (Đỗ Thiên Kính 2015)<sup>(4)</sup>。このような、経済発展の進展にもかかわらず職業階層でみた社会構造に変化がみられないというマクロ社会分析の結果は、ベトナム社会で閉塞感・不満感が強まり、不安定要因が大きくなっているということの意味しているのだろうか。

図 序-1 ベトナムにおける社会階層構造



(出所) Đỗ Thiên Kinh (2012, 51) より抜粋 (筆者和訳)。

## (2) 地域性をともなう職業階層内部での多様性

この疑問を検討するには、各職業階層の実態をもう少し掘り下げてみる必要があると考えられる。上記のド・ティエン・キンによる一連の研究は、VHLSS という全国レベルで収集されたデータを用い、国際的に共有された階層枠組みを通してマクロ社会の総体を把握しようという画期的な取り組みである。そこでは職業階層間の経済的・文化的資本の保有格差が明快に描き出される。しかしそうしたマクロレベルの分析では、次のような、社会階層分化にみられるアジアの特徴が捨象されてしまう。

伝統社会や経済発展パターンといった階層分化の土台が欧米とは異なるアジア諸国では、欧米ベースの階層理論で示されるのとは異なる社会階層の構造や形成過程、社会移動パターンがみられることが、先行研究で実証されている。いくつかの研究が共通して指摘するのは、職業という枠組みでくくられた階層が必ずしも同質性をもち、層の内部に農村との関係(出自)や国家との関係(政治志向)などからみた多様性があること(Hsiao 1999; 服部・船津・鳥居 2002)、欧米ベースの社会階層理論の骨格をなしてきたマルクス階級論で経済発展とともに縮小・消滅していくとされた自営業層が長期的に存続する(かつ高い社会的地位をもつ)傾向があること(服部・船津・鳥居 2002;

佐藤〔粒来〕2004), といった点である。服部らは, そうしたアジアの特徴は, 欧米とは異なりアジアの経済成長が「圧縮された工業化」と表現されるように早い速度で進んだことに起因すると指摘している(服部・船津・鳥居 2002)。

このようなアジアの特徴は, 急速な経済発展を遂げたベトナム東南部の実態のなかにもすでに見いだされている。ブイ・テー・クオンを中心とする南部社会科学研究所の研究者による一連の研究では, ベトナム東南部で各職業階層の所得, 学歴, 党員資格を詳細に調査したうえで, 以下の点でド・ティエン・キンと異なる階層分類を提示している(Bùi Thế Cường và Lê Thanh Sang 2010; Bùi Thế Cường 2015)。第一に, ド・ティエン・キンに限らず, 社会階層研究一般に最下層と位置づけられることの多い農民層を, 農地保有規模によって上層(1人当たり保有面積5000平方メートル以上), 中層(同1000~5000平方メートル), 下層(同1000平方メートル未満)に細分類している。第二に, 上層とされる企業経営者のうち, 国有企業幹部を私営企業主とは別に扱い, 政治家・役人などと同じ「指導層」に含めている。第三に, 企業に比べて小規模零細な事業体である個人基礎の主(自営業層)を上層と位置づけている<sup>(5)</sup>。

筆者が行った2012年版 VHLSS マイクロデータの分析からもまた, 各職業階層内で地域性をともなう分化傾向が確認される。表 序-1は, 2012年版 VHLSS のサンプルから15~60歳の男女を抽出し, 職業階層別に経済的資本(所得)と文化的資本(学歴)の分配格差をみたものである<sup>(6)</sup>。所得については, 主たる職業から過去12カ月に得た収入(旧正月時のボーナス, 昼食の支給なども含む)のデータを用いており, 副業からの所得は反映できていない。

これをみると, ド・ティエン・キンが示した職業別の階層序列がおおむね妥当といえそうな一方で, 各職業階層内部で年収・学歴の双方にばらつきがあることが, 変動係数からうかがえる。とりわけ, 上層から中上層に位置づけられる職業階層で, 年収の変動係数が大きく, また職業階層ごとの平均年収の地域差も大きい。中下層および下層では, 学歴と所得の双方にばらつきがみられる。

表 序-1 職業階層

分類		GSO の職業 コード	サンプル数			生年		
			全国	北部	南部	全国	北部	南部
1	指導層	11~17	119 (118)	82 (81)	37 (37)	1967	1967	1967
2	企業経営者	18, 19	109 (91)	72 (62)	37 (29)	1968	1968	1967
3 専 門 ・ 技 術 職	3-1 高度専門技術職	21~26	939 (913)	600 (590)	339 (323)	1975	1975	1974
	3-2 中級専門技術職	31~36	746 (679)	476 (448)	270 (231)	1976	1976	1976
4	事務職	41~44	348 (326)	190 (182)	158 (144)	1976	1976	1975
5	販売サービス員	51~54	2,538 (621)	1,345 (319)	1,193 (302)	1973	1972	1974
6	工員・職人	81~83	1,088 (836)	558 (422)	530 (414)	1978	1978	1979
7	手工業者	71~75	2,576 (1,796)	1,750 (1,213)	826 (583)	1976	1975	1977
8	単純労働者	91, 93~96	1,821 (1,297)	988 (678)	833 (619)	1975	1975	1976
9 農 業 者	9-1 商業的農業者	61, 62	1,329 (128)	534 (52)	795 (76)	1971	1972	1971
	9-2 自給農業者	63	311 (8)	272 (6)	39 (2)	1969	1969	1971
	9-3 農業労働者	92	8,042 (919)	5,261 (271)	2,781 (648)	1975	1975	1975

(出所) 2012年版 VHLSS マイクロデータを用いて算出。

(注) 1) 北部は紅河デルタ、北部山地、北中部沿海を、南部は中部高原、東南部、メコンデルタを含む。

2) 学歴は、中等教育(12年生)までの修了学年の平均。よって、ここからは高等教育以上の学歴については把握できない。

以上より、職業階層という枠組みを通じてみたベトナム社会にほとんど変化がみられない一方で、各職業階層内ではさまざまな形での分化が生じている可能性が示唆される。この職業階層内部での分化の実態を明らかにしない



## 別にみた分化状況

学歴（年）			主職からの年収（万ドン）			変動係数（学歴）			変動係数（年収）		
全国	北部	南部	全国	北部	南部	全国	北部	南部	全国	北部	南部
11.1	11.1	11.2	3,610	3,678	3,463	0.15	0.15	0.15	0.77	0.69	0.95
11.7	11.6	11.8	12,220	9,960	17,052	0.10	0.11	0.06	0.95	0.61	1.04
12.0	12.0	12.0	7,420	7,000	8,186	0.02	0.01	0.02	0.72	0.65	0.79
11.7	11.7	11.6	5,096	4,785	5,699	0.10	0.09	0.13	0.63	0.66	0.57
11.1	11.5	10.6	4,325	3,783	5,010	0.17	0.13	0.20	0.76	0.78	0.70
8.6	9.3	7.9	3,558	3,359	3,769	0.36	0.30	0.42	0.63	0.63	0.63
9.1	10.1	8.1	4,652	4,569	4,736	0.30	0.22	0.35	0.49	0.49	0.49
8.6	9.1	7.5	3,494	3,395	3,698	0.33	0.27	0.43	0.54	0.54	0.54
7.3	8.2	6.2	2,636	2,601	2,674	0.45	0.36	0.54	0.66	0.65	0.67
6.6	7.0	6.3	3,940	3,385	4,320	0.50	0.48	0.52	0.82	0.91	0.77
8.0	8.3	5.5	2,593	2,904	1,659	0.36	0.32	0.57	0.30	0.15	0.56
6.5	7.0	5.7	1,810	2,102	1,688	0.56	0.53	0.59	0.76	0.77	0.74

3) サンプル数のカッコ内数値は、年収平均の算出対象となったサンプル数。

ことには、社会の開放性および安定性の問題について、現実に即した議論をすることはできないだろう。

## 第2節 本書の概要

### 1. 分析視角とデータ

本書は、図 序-1に示したド・ティエン・キンの階層枠組みをベトナム社会の構造把握に採用したうえで、その枠組みのなかでは捨象されがちな職業階層内部での多様性に注目し、上層および下層に位置づけられる職業階層の形成過程や特徴を、歴史、制度、経済の諸側面から多面的に精査する。具体的には、社会の上層に位置づけられる指導層、企業経営者、高度専門技術職、中下層から下層に位置づけられる農村自営業者、農民、労働者の各職業階層に焦点を当て、各層がどのような条件下でどういった人々によって形成されてきたのか、各層のなかにどのような分化状況がみられるのか、各層内で所得もしくは地位からみて上位に位置する人々は上昇移動のために必要な資本をどう入手したのか、といった点を検討していく。

これらを検討するうえでは、ベトナムがアジアの新興国であると同時に、移行経済国であるという条件を無視できない。移行経済国を対象とした社会階層研究では、市場経済化にともなって社会的上昇における教育の重要性が増してくるなかで、政治的資本（コネクションや党員資格など）の重要性が薄れるか否かという点が中心的に議論されてきた。その多くが、政治的地位・コネクションが資源へのアクセスやエリート職への就職・起業、ひいては所得に対して正の影響をもたらしていることを論じている（Hanley, Yershova, and Anderson 1995; Walder 2003; Gainsborough 2003など）一方で、党員資格に代表される政治的資本が就職や所得にもたらす影響の職種による限定性や、影響自体の弱まりを指摘する研究もある（Nee 1989; Kim 2004; Walder, Li, and Treiman 2000; 巖・魏 2014）。これらの点は、本書所収の各章でも主要な論点として取り上げられる。

各章では、マクロ状況の把握にあたって VHLSS データを使用するものも

あるが、基本的に各筆者が独自に収集ないし加工した、サンプル・地域限定的なデータを分析の材料としている。VHLSSはマクロ社会状況を把握するには非常に貴重なデータである反面、以下のような欠陥も指摘できる。

- ①とりわけ上層の職業層で、最上位に位置する人々がサンプルから抜け落ちている可能性がある。
- ②そうした層は、サンプルに含まれる場合にも、所得・資産を過少申告する傾向があったり、VHLSSの調査項目でカバーされない資産（株式など）を多くもっていたりするため、正確な情報が把握できない。
- ③とくに下層に位置づけられる職業層の生計手段の多様性・季節性が十分につかめていない可能性がある。

こうした点は、本書が焦点を当てる職業階層内部での分化という、よりミクロの実態を分析するうえでは、制約になると考えられる。本書各章の執筆者は、それぞれの職業階層内のどこに分化が生じているのかにある程度当たりをつけたうえで、地域・サンプルを絞って、上記の欠陥をできるかぎり補えるような詳細なデータの収集・加工に努めた。このような手法がとれたのは、各章の執筆者に長年にわたるベトナム地域研究の蓄積があるゆえであり、ここに本書の強みがあると考ええる。

## 2. 本書の構成

以下、第1章から第3章では、社会の上層に位置づけられる層の形成過程と特徴が検討される。

第1章は、計画経済体制のもとで権力と富を独占し、社会の上位に君臨していた党・国家指導層が、市場経済化ののちもその社会的地位を維持（または強化）してきたといえるのかという点を、指導層の属性や彼らを取り巻く制度の精査を通じて議論している。ドイモイ期の党・国家指導層には、計画

経済期のように絶対的権力を長期独占するという状況はみられない一方で、その経済的豊かさは、経済機会の増大にともなって、むしろ増大していることが導き出される。同層への参入については、学歴重視の傾向がみられつつも学歴は十分条件とはならず、党員資格や政治的コネクションも兼ね備えて政治システム内に職を得たうえで、属性や出身地域などからみたバランスにも適合的でなければならないことが指摘される。

第2章および第3章は、企業経営者層と高度専門技術職層とを構成する人々の様相に、それぞれ異なる視角からアプローチしている。第2章では、筆者が証券市場や企業のウェブサイト情報から構築した、ホーチミン証券取引所に上場する大企業経営者のデータベースに基づき、属性・経歴からみた大企業経営者の特徴と変容、また企業経営者内での分化状況について検討している。市場経済化が進んだ現在でも、国有・民間含めて大企業経営者のかなりの部分が依然として国家セクター出身者に占められているという状況にあるなかで、元国有企業や純粋民間企業の総社長職では、国家セクターでの勤務経験がなく、高い学歴・技能に特徴づけられる新たな層が出現していること、しかしその一方で、大企業経営者となる機会を限られた人々に集中させるような、新たな閉鎖的構造も生まれつつあることが指摘される。

第3章では、企業経営者層と高度専門技術職層に属する人々を「大卒者」という枠で抽出し、その学歴取得の条件とキャリアパスの変化について考察している。ハノイ市で就業する大卒者のサンプル調査の結果分析によれば、1990年代以降の高等教育の大衆化を契機に、大卒者の数は全国的に増加し、非国家セクターでの就職という選択肢が生まれたなかで、そのキャリアパスも多様化したという。しかし、給与や安定性の面から大卒者が志向する国家セクターへの入職は、かつての職業分配制度のもとでそれらへの就職パイプをもっていた伝統的な国公立大学の出身者に偏重していることが指摘される。

第1章から第3章の議論からは、上層がわずかな開放性を帯びつつも、基本的には各人の努力・能力だけではどうにもならない閉鎖性に特徴づけられているという実態が浮かび上がる。そのことは、VHLSS (2012年版) の「世

帯を離れた家族」に関するデータを用いた長期間の職業移動状況の分析（第4章）にも裏づけられる。一方、第4章のデータ分析からは、中層以下で階層序列をまたいだ職業移動および兼業が比較的盛んに行われていることも見いだされる。下層と位置づけられる職業階層に属する人のなかには、そうした中層以下の領域での自由な職業移動や兼業、また下層とされる職業自体から得られる所得の向上も相まって、職業的には下層にとどまりつつも十分な経済的豊かさを享受する者が、一定の層として出てきていることが、第4章から第6章の事例研究で明らかにされる。

第4章の北部農村のケーススタディは、上層への参入に壁があるなかで、農村世帯が経済的・社会的な上昇の手段として、家内企業の起業を選好していることを示している。ただし、食品加工、手工業、販売などの限られた業種での自営から得られる所得は限られており、農村世帯は自営業と賃金雇用とを組み合わせることで経済的上昇を達成しているという実態が描き出される。

第5章ではメコンデルタのふたつの稲作農村の事例から、下層とされる農民層のなかに全国レベルでも高い経済水準を達成する層が出てきていることが明らかにされる。それらの層の経済的台頭のメカニズムには、ベトナム農村の発展方向性の二分化を背景とした地域差があり、非農業化が進む農村では、経済階層と農地保有規模とのあいだにもはや関係性はなく、階層分化は非農業所得の大きさに規定されているのに対し、農業を発展の中心に据える農村では、農地保有規模によって階層が分化・固定化するという農民層分解論的な状況が生じていることが示される。

第6章は、労働者層の質的変容の兆しをとらえている。かつて国家セクターの従業員にその大半を占められた労働者層のなかで、2000年以降、非国家セクター、とりわけ外資企業に勤める者の比重が拡大している。同章では、メコンデルタの一外資企業の労働者の現状を2011年までの状況と見比べながら検討し、経済的に脆弱・不安定で閉塞感にあふれていた労働者層が、最低賃金政策の変更を契機とする賃金の引き上げを背景に、自己肯定感をもった

安定的な層となりつつある兆しを見いだしている。

本書で導き出された、閉鎖的・固定的な上層と流動的かつ多様な中・下層とに構成される現代ベトナムの社会構造は、社会の安定性という問題に対して、どのような示唆を与えるのか。終章ではこの点を本書の結論として議論する。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 階層分類のベースとされているのは1998～2008年の職業リスト（1998年統計総局決定114号、114/1998/QD-TCTK）におけるコード2桁の細分類である。分類の詳細は荒神（2016）に資料として添付した。
- (2) 中国の「10大社会階層」では、最上位に国家・社会管理職、その下に、管理職、私営企業主、専門技術職、事務職、零細経営者、商業サービス職、労働者、農業労働者、無職・失業者が、順に位置づけられている。
- (3) こうした職業威信の傾向は、北部でのみならず南部でも同様にみられるようである。Bùi Thế Cường（2016）による東南部の職業威信調査の結果も、Đỗ Thiên Kính（2012）による北部2省での調査結果と大きくは変わらず、指導層や専門技術職に対する評価が高い一方で、労働者や農民に対する評価は総じて低い。
- (4) Đỗ Thiên Kính（2015）は1992～1993年、2002年、2012年の3時点の全国および南部8省の社会階層構造をVHLSSデータに基づいて描き出している。それによれば、全国レベルでみた社会階層構造が3時点を通じてピラミッド型のままであるのに対し、経済発展・工業化の先進地域である南部8省（ビンフック省、タイニン省、ビンズオン省、ドンナイ省、バリア・ヴンタウ省、ホーチミン市、ロンアン省、ティエンザン省）の社会階層構造は、2002年時点のピラミッド型から2012年時には樽型に移行している。
- (5) 1998年のGSO職業分類を基盤としたĐỗ Thiên Kính（2012）の階層分類では、個人基礎事業主の多くは中層とされる販売サービス員、工員・職人、手工業者に含まれていると考えられる。
- (6) 職業階層の分類基準は、基本的にĐỗ Thiên Kính（2012）を踏襲するかたちで、GSOの職業コードに則っている。ただし、ここで使った職業分類は2008年統計総局決定1019号（1019/2008/QD-TCTK）で定められたものであり、Đỗ Thiên Kính（2012）が使用した職業分類（1998年統計総局決定114号、114/1998/QD-TCTK）と若干の違いもみられる。詳細は荒神（2016）を参照されたい。

## [参考文献]

## &lt;日本語文献&gt;

- 荒神衣美 2016. 「現代ベトナムにおける社会階層構造の把握」(荒神衣美編「2000年代ベトナムにおける新たな社会階層の台頭」調査研究報告書 アジア経済研究所 1-29 [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2015/2015\\_C09.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2015/2015_C09.html)).
- 2017. 「ベトナム社会の多様化と格差問題」石塚二葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」——第12回共産党大会の結果と展望——』アジア経済研究所 107-123.
- 佐藤(粒来)香 2004. 『社会移動の歴史社会学——生業／職業／学校——』東洋館出版社.
- 園田茂人 2008. 『不平等国家 中国——自己否定した社会主義のゆくえ——』中央公論新社.
- 服部民夫・船津鶴代・鳥居高編 2002. 『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所.
- 巖善平・魏禕 2014. 「中国の大都市における階層形成と世代間階層移動の実証分析——1997年、2008年天津市民調査に基づいて——」『アジア経済』55(3) 9月 2-32.

## &lt;英語文献&gt;

- Gainsborough, Martin 2003. *Changing Political Economy of Vietnam: The Case of Ho Chi Minh City*, New York: Routledge Curzon.
- Hanley, Eric, Natasha Yershova, and Richard Anderson 1995. "Russia- Old wine in a new bottle? The circulation and reproduction of Russian elites, 1983-1993," *Theory and Society*, 24(5) October: 639-668.
- Hsiao, Hsin-Huang Michael, ed. 1999. *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei: Institute of Ethnology Academia Sinica.
- Kim, Jee Young 2004. "Political Capital, Human Capital, and Inter-generational Occupational Mobility in Northern Vietnam," In *Social Inequality in Vietnam and the Challenges to Reform*, edited by Philip Taylor, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 166-207.
- Nee, Victor 1989. "A Theory of Market Transition: From Redistribution to Markets in State Socialism," *American Sociological Review*, 54(5) October: 663-681.
- Taylor, Philip, ed. 2004. *Social Inequality in Vietnam and the Challenges to Reform*, Singa-

- pore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Walder, Andrew G. 2003. "Elite Opportunity in Transitional Economies," *American Sociological Review*, 68(6) December: 899-916.
- Walder, Andrew G., Bobai Li, and Donald J. Treiman 2000. "Politics and Life Chances in a State Socialist Regime: Dual Career Paths into the Urban Chinese Elite, 1949 to 1996," *American Sociological Review*, 65(2) April: 191-209.
- World Bank 2012. *Well Begun, Not Yet Done: Vietnam's Remarkable Progress on Poverty Reduction and the Emerging Challenges*, Hanoi: World Bank in Vietnam.
- 2014. *Taking Stock: An Update on Vietnam's Recent Economic Developments* Hanoi: World Bank in Vietnam.
- World Bank, and MPI (Ministry of Planning and Investment of Vietnam) 2016. *Vietnam 2035: Toward Prosperity, Creativity, Equity, and Democracy* (Overview).

<ベトナム語文献>

- Bùi Thế Cường 2015. "Nông dân trong cấu trúc phân tầng xã hội (社会階層構造のなかの農民)," *Tạp chí Xã hội học* (社会学ジャーナル), 2(130), 20-31.
- 2016. "Người dân ở vùng đông nam bộ xếp bậc uy tín nghề nghiệp (東南部の人々の職業威信評価)," *Xã hội học* (社会学), 1(133), 13-19.
- Bùi Thế Cường và Lê Thanh Sang 2010. "Một số vấn đề về cơ cấu xã hội và phân tầng xã hội ở Tây Nam Bộ: Kết quả từ cuộc khảo sát định lượng năm 2008 (東南部の社会構造・社会階層における問題：2008年定量調査の結果から)," *Tạp chí khoa học xã hội* (社会科学ジャーナル), 3(139), 35-47.
- Đỗ Thiên Kính 2012. *Hệ thống phân tầng xã hội ở Việt Nam hiện nay* (現代ベトナムにおける社会階層構造), Hà Nội: Nhà xuất bản khoa học xã hội (社会科学出版社).
- 2015. "Bất bình đẳng về diện tích đất đai trong hệ thống phân tầng xã hội ở nông thôn hiện nay (現代農村における社会階層間の農地規模格差)," *Xã hội học* (社会学), 4(132), 37-44.
- Lê Hữu Nghĩa và Lê Ngọc Hùng 2012. *Cơ cấu xã hội, phân tầng xã hội trong điều kiện đổi mới ở Việt Nam* (ドイモイ期ベトナムの社会構造・社会階層), Hà Nội: Nhà Xuất Bản Chính Trị Quốc Gia (国家政治出版社).
- Tạ Ngọc Tấn 2013. *Xu hướng biến đổi cơ cấu xã hội Việt Nam* (ベトナム社会構造の変容傾向), Hà Nội: Nhà Xuất Bản Chính Trị Quốc Gia (国家政治出版社).